

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

| | |
|-------------------------------|--|
| 担当公館名：在南アフリカ日本国大使館 | |
| 国名：南アフリカ | 案件名：リンポポ州小・中学校建設計画 |
| E/N署名日：2003年11月14日 | 供与限度額：8.39億円 |
| 先方実施機関：リンポポ州教育省 | 完工日：2005年3月15日 |
| 他の関連協力： | |
| 1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載) | <ul style="list-style-type: none"> ① 教室の改築・増築により、教室不足・過密状況の改善を図る ② 管理室の整備により、学校運営の環境向上を図る ③ トイレ施設の整備により、衛生環境の改善を図る ④ 地域活動の機会拡大を図る ⑤ 建設現場での技術移転を図る |
| 2. 案件の内容 | ボツホム、コネクウェナ、バツケンベルグの3地区における27の小・中学校に対する、教室(182)、管理室(27)、トイレ(40)の建設、給水タンク(26)、学習机・椅子等の教室家具の供与 |
| 3. 案件の妥当性 | <p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>我が国の対南アフリカ支援は、人づくり、基礎教育、保健・医療、中小企業振興、環境、南部アフリカへの地域協力への取り組みを重点分野とする旨位置づけられている。</p> <p>南アフリカ政府は、1994年「復興開発計画」を改革の基本理念に据え、教育分野を含む、全ての開発課題の分野における人種間・地域間格差の是正を掲げている。</p> <p>リンポポ州政府の「中期戦略2002-2005」では、基本的教育施設の整備を重点課題と位置づけ、具体的に同州全体で9,071の教室不足(1校当たり約2.1教室不足)のニーズに対応することを目標として掲げている。</p> |
| 4. 施設／機材の適切性・効率性 | <p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>今般現地調査した小・中学校3校では、供与施設(16教室、3管理室、3トイレ、給水タンク、家具備品)の全てにおいて、不具合および不具合による施設放置等の問題もなく、使用状況は概ね良好であった。なお、今回視察が出来なかったサイトにおいても、施設・機材の適切性に問題がないことを、リンポポ州教育省を通じて確認した。</p> <p>リンポポ州教育省関係者より、コスト・パフォーマンスの高さ及び供与施設の耐久性を評価する意見が多く聞かれた。</p> |
| 5. 効果の発現状況(有効性) | <p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本計画実施前において1教室当たり70~80人を収容していたが、本計画実施後は、概ね1教室当たり生徒数40人の基準を満たすことが出来た。加えて概ね出席率も増加した。 ② 管理室を活用した教職員会合やPTAが頻繁に開催されると共に、 |

| | |
|---|--|
| | <p>学校行事（花壇・菜園・図書館整備等）が円滑に進むようになった。</p> <p>③ トイレ・水飲み場の設置をきっかけに、手洗い励行等簡素な衛生教育（HIV/AIDSを含む）を行うようになった。</p> <p>④ 技術移転の観点からは、本計画による教室設計で標準的に使用されていた「梁」の取り付けや建設サイト地質調査等が、同州における新規建築物の基準として新しく採用されるなど有用な技術移転がみられた。</p> |
| 6. インパクト （上位目標への影響等） | <p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>① 本計画による学校整備により学校の評判が上がり（越境入学希望者を含め）予想以上に生徒数が増えた事例もみられた。</p> <p>② 供与施設である水飲み場を活用しコルゲート社が無料実施する歯磨き講習の受け入れを行うようになったサイト、またBP社による教室機材の供与を受けたサイト等、本計画の実施後幅広いドナーから関心・支援を集め、更なる教育活動の拡充に繋がった事例もみられた。</p> |
| 7. 自立発展性・さらなる改善の余地 （改善の余地がある点については以下に記入） | <p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>① 概ねいずれの学校でも、本計画で使用されたメンテナンス・マニュアル（定期点検等）を参照・活用し、供与施設の維持管理委員会（主にPTA）を創設し、維持に要する少額を徴収し、清掃具、研磨剤、トイレトーパー、石けんの消耗品の購入や週1回の清掃・床磨きを励行していた。</p> <p>② 州政府の支援負担により、管理室に防犯用鉄柵や人感照明灯の設置、給水タンクの追加設置する事例もみられた。</p> |
| (1) 対応方針 | なし |
| (2) 対応方針理由 | なし |
| 8. 広報効果（ビジビリティー） | <p>全般的評価：B+（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>① 竣工式には、当地主要TV局であるSABCが取材し、大使へのインタビューを含めて放映され、全国の一般市民への認知度を高めた。</p> <p>② 日本と南アフリカの国旗を交差させたデザインの記念バッチも、同州政府関係者内で広く配布され、州政府レベルでの認知度を高めた。</p> <p>③ 管理室脇に設置された供与記念の銘板は、全ての小・中学校で確認され、今後も長期に亘って日本の支援が認知されることが可能である。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p> | <p>同州教育省によれば、本計画は同州における学校建設事業のモデルとなっており、2007 年末同省による負担で建設された同州初めての高等学校整備事業でも、技術およびデザインが参考にされ、教育効果のみならず、技術移転効果について高い評価が認められている。</p> |
| <p>10. 提言・教訓</p> | <p>①計画時の効果設定 計画策定段階では予測が困難な要因（上記のように、整備支援の結果、学校の評判が広まり、学区外の生徒数の増加に至った事例、同州の急速な人口増加に対応するために州政府が実施した住宅開発計画の結果、生徒数の増加に至った事例等）の発生により、直接裨益する生徒数（将来の入学・転入者も含め）が大きく変動し、最終的に効果の測定・判断が容易ではない場合がある。従って、本計画を含めた既往案件で得た知見を十分に精査し、効果設定に反映させることは重要である。</p> <p>②その他スキーム・ドナーと連携 無償資金協力案件の実施後に、技術協力ないし草の根無償（理数科教材機材の供与、学校給食のための菜園整備、図書館・給水設備の拡充等）、あるいは草の根技術協力やJOCV派遣（保健衛生、栄養改善等）その他スキーム、或いはその他ドナーとの連携を効果的に行うことで、案件の発現効果を高めることも一案である。</p> |
| <p>11. その他</p> | <p>なし</p> |